

## 第1号議案 平成22年度事業報告

# 平成22年度事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

わが国経済は、景気の一部持ち直しが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化、急激な円高の進行等、景気の下振れリスクが強まっております。そのような状況の中、政府は、昨年6月に「新成長戦略」を閣議決定し、速やかにデフレを終結させ、日本経済の本格的な回復を目指したものの、3月11日に発生した東日本大震災に伴い、国の内外で極めて困難な課題に直面しております。

このような状況下で平成22年度中に当地方本部の「不動産無料相談所」に寄せられた一般相談件数は1,744件でした。また、弁済業務では認証された案件は0件であり、2件の案件が認証拒否されました。

研修会の開催に際しては、多様化する顧客のニーズに「専門家」として円滑に対応するため、これまで通り科目を吟味し、出席率の向上に努めました。

また、保証協会は平成23年度に公益社団法人として認定申請する方針ですので、当地方本部も会計処理の見直しと認定基準を満たすような業務の整理を行い、中央本部の指導の下、適切な運営に努めて参りました。

平成22年度事業を以下のとおり報告します。

### 記

#### 1. 宮城本部の会員数

平成23年3月31日現在

①主たる事務所	1,265名(前年度1,269名)
②従たる事務所	122名(前年度117名)
合計	1,387名(前年度1,386名)

#### 2. 苦情解決業務

平成22年度は次の通り処理しました。

(1)苦情申出受付件数	3件
(2)解決件数	1件
(3)弁済移管件数	1件
(4)撤回件数	1件
(5)保留件数	0件
(6)聴取対象	3件

[参考]一般相談の受付処理件数1,744件

(会員からの相談件数438件、青葉区役所での相談件数25件を含む)

## 3. 弁済業務(中央本部取扱い分)

①平成22年度中に認証された案件はありませんでした。

②平成22年度中に認証が拒否された案件は次のとおりです。

会員名	申出案件	申出金額(円)	認証拒否日	備考
T会員	損害賠償請求事件	9,759,329	22.9.15	22.3.5 申出
Y会員	不要な経費を払わされた	698,500	23.2.14	22.4.30 申出

## 4. 研修業務

平成22年度に実施した研修会の受講状況は次のとおりです。

	第1回研修会	第2回研修会
開催月日	平成22年7月20日(火)	平成22年11月18日(木)
会場	仙台市民会館大ホール	仙台電力ホール
研修科目 講師	①「平成22年度の住宅土地税制」 仙台北税務署審理専門官	①「事例から学ぶ重要事項説明書の留意点」 弁護士 柴田龍太郎氏
	②「最近の宅建業法関係法令改正に伴う 注意点等」 宮城県土木部建築宅地課担当者	②-特別公演- 「最近の朝鮮半島情勢と日本」 静岡県立大学国際関係学部教授 伊豆見元氏
	③-特別公演- 「情報が主役の時代-企業経営は情報が 決め手-」 読売テレビ解説委員長 辛坊治郎氏	
受講状況	1,378 会員 740 名受講 53.7%	1,385 会員 725 名受講 52.3%

なお、研修会の受講意識の向上を図ることと過去の受講歴を記録するために平成17年度から使用してきた「法定研修受講証明書」を平成23年度から6年間使用できるものとして更新の上発行した。あわせて従業員用のものも発行した。

## 5. 担当者実務研修会の開催

相談苦情処理を担当する役員を対象として次のとおり実務研修会を開催しました。

開催月日	平成22年8月2日(月)	
会場	仙台ガーデンパレス	
研修科目 講師	①苦情解決・弁済業務について	(社)全国宅地建物取引業協保証協会 事務局事業部長 堀内崇弘氏
	②最近の弁済業務等について	